

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年5月14日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

【会社名】 株式会社オーネックス

【英訳名】 ONEX Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 和雄

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 046(285)3664

【事務連絡者氏名】 経理部長 田島 圭子

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市森野一丁目7番地23号

【電話番号】 046(285)3664

【事務連絡者氏名】 経理部長 田島 圭子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年7月1日 至 平成31年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
売上高	(千円)	4,601,050	4,776,443	6,126,612
経常利益	(千円)	334,165	250,140	328,110
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	245,455	157,597	229,896
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	248,941	117,172	217,802
純資産額	(千円)	5,517,279	5,570,136	5,486,085
総資産額	(千円)	10,683,984	10,518,075	10,346,566
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	148.21	95.17	138.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	
自己資本比率	(%)	51.6	53.0	53.0

回次		第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.65	24.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、企業収益の改善に伴い、景気の緩やかな回復が続きましたが、生産用機械や電気機械など中国経済の減速の影響を受けやすい業種で景況感が低下しました。また、米国・EU経済に回復が見られるなか、通商問題の動向が世界各国に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況の下で、当社グループは、既存取引の見直し、受注活動の強化、生産性向上等に努めました。

主力取引業界である産業工作機械関連、自動車部品関連からの受注は総じて堅調に推移したため、売上高は前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりましたが、エネルギーコストや修繕費等経費の増加により、営業利益は前年同四半期連結累計期間と比較して減益となりました。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,776百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は246百万円(前年同四半期比 26.6%減)、経常利益は250百万円(前年同四半期比 25.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は157百万円(前年同四半期比 35.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 金属熱処理加工事業

金属熱処理業界につきましては、主力取引業界である、産業工作機械関連、自動車部品関連からの受注は、いずれも増加しました。株式会社オーネックステックセンターの売上高も前年同四半期連結累計期間と比較して増加しました。一方、エネルギーコストや修繕費等経費の増加により、セグメント利益は減少しました。

これらの結果、売上高は4,237百万円(前年同四半期比3.6%増)、セグメント利益は184百万円(前年同四半期比34.8%減)となりました。

#### 運送事業

運送事業につきましては、人材確保に対応する取引見直しが奏功し、売上高は増加しました。また、備車(外注)便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は538百万円(前年同四半期比5.6%増)、セグメント利益は51百万円(前年同四半期比16.7%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して171百万円増加し、10,518百万円となりました。これは主に現金及び預金が195百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して87百万円増加し、4,947百万円となりました。これは主に長期借入金が102百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して84百万円増加し、5,570百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が40百万円減少したものの、利益剰余金が124百万円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,868,600
計	5,868,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,660,000	1,660,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,660,000	1,660,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年1月1日～ 平成31年3月31日		1,660,000		878,363		713,431

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,650,300	16,503	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	1,660,000		
総株主の議決権		16,503	

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字 上ノ原3012-3	3,900		3,900	0.23
計		3,900		3,900	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成31年1月1日から平成31年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年7月1日から平成31年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,906,532	2,102,310
受取手形及び売掛金	1,385,711	1,396,075
電子記録債権	656,414	680,831
製品	18,460	22,783
仕掛品	41,576	43,729
原材料及び貯蔵品	97,018	92,899
その他	126,457	104,476
流動資産合計	4,232,172	4,443,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,280,577	1,249,537
機械装置及び運搬具(純額)	1,572,737	1,522,095
土地	2,275,851	2,275,851
リース資産(純額)	112,116	130,349
建設仮勘定	678	-
その他(純額)	220,104	208,719
有形固定資産合計	5,462,065	5,386,553
無形固定資産		
18,919		67,492
投資その他の資産		
投資有価証券	303,398	254,395
繰延税金資産	209,064	243,964
その他	117,096	120,140
貸倒引当金	-	132
投資その他の資産合計	629,559	618,368
固定資産合計	6,110,544	6,072,413
繰延資産	3,849	2,554
資産合計	10,346,566	10,518,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	174,105	179,173
電子記録債務	245,797	222,307
短期借入金	613,287	721,284
1年内償還予定の社債	25,000	15,000
未払金	197,888	201,197
未払費用	287,812	282,026
未払法人税等	95,219	36,273
賞与引当金	22,056	87,258
その他	306,470	198,458
流動負債合計	1,967,637	1,942,980
<b>固定負債</b>		
社債	32,500	17,500
長期借入金	1,987,992	2,090,001
退職給付に係る負債	723,987	737,396
その他	148,363	160,060
固定負債合計	2,892,843	3,004,958
負債合計	4,860,480	4,947,938
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,829,332	3,953,809
自己株式	6,019	6,019
株主資本合計	5,415,107	5,539,584
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	70,977	30,552
その他の包括利益累計額合計	70,977	30,552
純資産合計	5,486,085	5,570,136
負債純資産合計	10,346,566	10,518,075

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
売上高	4,601,050	4,776,443
売上原価	3,424,869	3,625,775
売上総利益	1,176,181	1,150,667
販売費及び一般管理費	839,707	903,815
営業利益	336,474	246,852
営業外収益		
受取利息	1,809	1,742
受取配当金	3,411	3,851
受取賃貸料	5,235	5,038
スクラップ収入	3,867	4,773
その他	5,719	8,179
営業外収益合計	20,043	23,584
営業外費用		
支払利息	14,607	13,974
支払手数料	6,396	4,441
その他	1,347	1,881
営業外費用合計	22,352	20,296
経常利益	334,165	250,140
特別利益		
固定資産売却益	1,299	288
投資有価証券売却益	2,224	53
受取和解金	60,000	-
特別利益合計	63,524	342
特別損失		
固定資産除却損	5,117	3,959
特別損失合計	5,117	3,959
税金等調整前四半期純利益	392,572	246,523
法人税、住民税及び事業税	168,175	112,742
法人税等調整額	21,058	23,816
法人税等合計	147,117	88,926
四半期純利益	245,455	157,597
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,455	157,597

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
四半期純利益	245,455	157,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,485	40,425
その他の包括利益合計	3,485	40,425
四半期包括利益	248,941	117,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,941	117,172
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
受取手形	75,483千円	104,404千円
支払手形	12,364	15,191
その他(設備関係支払手形)	58,541	1,998

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
減価償却費	413,299千円	428,748千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,123	2	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(注)平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実績の配当額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成31年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,120	20	平成30年6月30日	平成30年9月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,091,190	509,860	4,601,050	-	4,601,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	231,728	231,728	231,728	-
計	4,091,190	741,589	4,832,779	231,728	4,601,050
セグメント利益	282,690	44,437	327,127	9,346	336,474

(注) 1. セグメント利益の調整額9,346千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,237,889	538,554	4,776,443	-	4,776,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	241,381	241,381	241,381	-
計	4,237,889	779,935	5,017,825	241,381	4,776,443
セグメント利益	184,240	51,857	236,097	10,755	246,852

(注) 1. セグメント利益の調整額10,755千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	148円21銭	95円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	245,455	157,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	245,455	157,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,656	1,656

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 5月14日

株式会社オーネックス  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成30年7月1日から令和元年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成31年1月1日から平成31年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年7月1日から平成31年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。